

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

平成30年1月16日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input checked="" type="radio"/> 知事 <input type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	京都府
3. 市区町村名	
4. 届出番号	10
5. 独自利用事務の事例番号	113-1-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.pref.kyoto.jp/somucho/bangoseido/dokuziriyouzimu.html

執行機関名 京都府知事

知事等(教育委員会)が行う高等学校等就学支援金の支給に関する事務に併せてその他の給付等を実施している事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号。以下「就学支援金法」という。)第2条に規定する高等学校等並びに学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程に限る。)及び特別支援学校(小学部及び中学部に限る。)への就学又は就園に要する費用の支給(就学支援金法第3条第1項の規定による支給を除く。)に関する事務(以下「高等学校等就学支援事務」という。)であって規則で定めるもの【私立高等学校学費の軽減】
②番号法別表第1の項	91	
③番号法別表第2の項	113	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		京都府行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例(平成27年京都府条例第7号)別表第1 第10の項 高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号。以下「就学支援金法」という。)第2条に規定する高等学校等並びに学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程に限る。)及び特別支援学校(小学部及び中学部に限る。)への就学又は就園に要する費用の支給(就学支援金法第3条第1項の規定による支給を除く。)に関する事務(以下「高等学校等就学支援事務」という。)であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号)第1条	京都府私学運営費補助金交付要綱第1
⑥事務の趣旨又は目的	この法律は、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。	知事は、私立学校の教育の振興と保護者の教育費負担の軽減を図るため、幼稚園、特別支援学校、小学校、中学校及び高等学校(以下「学校」という。)を設置する学校法人に対し、当該学校の運営に要する経常的経費について、補助金の交付に関する規則(昭和35年京都規則第23号、以下「規則」という。)及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内において補助金を交付する。
⑦独自利用事務の関連規範		京都府私学運営費補助金交付要綱 京都府私学運営費補助金(府内生徒割)事務の手引き